

2025 年 3 月期 決算のポイント

当行の 2025 年 3 月期決算の概要について、当行ホームページ掲載資料「2025 年 3 月期 決算説明資料」によりご説明いたします。

【2 ページ】「1. 損益の状況」

このページは、連結の計数を記載しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、4,143 億円と、前年度比 581 億円（+16.3%）の増益となり、通期業績予想 4,000 億円に対し 103.5%を達成し、2 期連続での上場来最高益を更新しました。

外債投資信託からの収益や国債利息および日銀預け金利息の増加等による資金利益の増加を主因に、連結業務純益は前年度のマイナスから改善しました。臨時損益は、プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前年度比で減少しました。

ROE は 4.28%、OHR は 61.38% となり、中期経営計画（2021 年度～2025 年度）の財務目標を上回っている状況です。

資金利益等の個別の項目については、3 ページ以降でご説明いたします。

【3 ページ】「2. 資金利益・利鞘の推移」

これ以降のページは、一部を除き、当行単体の計数を記載しております。

資金利益は、前年度比 2,412 億円増加の 9,568 億円となりました。資金粗利鞘は、0.40%に改善しました。

資金運用収益は、外国証券利息の増加を主因に 3,533 億円増加しました。外債投資信託からの収益が増加したほか、プライベートエクイティファンド等の戦略投資領域からの収益も増加しました。また、国内金利上昇に伴い国債利息や日銀預け金利息も増加しております。資金調達費用は、貯金金利の引き上げにより、貯金利息が増加し 1,120 億円の増加となりました。

なお、参考として表示しております右下のグラフのとおり、戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献しております。

【4 ページ】「3. 役務取引等利益の状況」

役務取引等利益は、前年度比 33 億円増加の 1,548 億円となりました。

為替・決済関連手数料は、前年度比 6 億円の増加、A T M 関連手数料は、前年度比 7 億円の増加、投資信託関連手数料は、前年度比 7 億円の増加となりました。

なお、通帳アプリ登録口座数は、前年度末比 318 万口座増加の 1,359 万口座となり、中期経営計画における K P I の 1,600 万口座達成に向け順調に進捗しております。

【5 ページ】「4. 営業経費の推移」

営業経費全体で前年度比 133 億円の削減となり、内訳は以下のとおりです。
人件費は、社員数の減少等に伴い、前年度比 55 億円の減少となりました。
物件費は、各種コストの削減により、前年度比 43 億円の減少となりました。
税金（租税公課）は、前年度比 34 億円の減少となりました。

中期経営計画における財務目標（2020 年度対比▲690 億円）に対し、2024 年度は▲946 億円と着実に進捗しました。

【6 ページ】「5. バランスシートの状況」

2024 年度末の総資産は 233.5 兆円と、前年度末比 0.3 兆円の減少となりました。

貯金は、前年度末比 2.3 兆円減少の 190.4 兆円となっております。流動性預金が増加し、定期性預金が増加する傾向は変わっておりません。

【7 ページ】「6. 資産運用の状況」

2024 年度末の運用資産残高は、230.2 兆円となっております。

国債は 40.3 兆円となり、運用資産に占める割合は 17.5%となっております。
国内金利上昇を受け、引き続き新規投資を行っているものの、今年度は相当の満期償還があるため、結果として前年度末と比較して 3.5 兆円減少しました。

適切なりスク管理の下、慎重に国際分散投資を進めた結果、外国証券等は 87.4 兆円となり、運用資産に占める割合は 37.9%となっております。

預け金等は日銀預け金が大宗を占めており、足許では増加しております。

【8 ページ】「7. 評価損益の状況」

表 12 行目のその他目的の評価損益は、国内の金利上昇により国債の評価損益が悪化したこと等を要因として、前年度末比 1 兆 2,103 億円減少し、1 兆 879 億円の評価損となりました。

なお、プライベートエクイティファンドの評価益は堅調です。

【9 ページ】「8. 自己資本比率の推移」

連結自己資本比率は 15.08%となりました。

国内基準行の規制水準である 4%との比較では、引き続き高い水準を維持しており、当行が中期経営計画において設定している目標水準である 10%を上回っております。

【10 ページ】「(参考) リスク性資産残高の推移」

2024 年度末のリスク性資産残高は、107.9 兆円となっております。

このうち、優良案件への選別的な投資を基本方針とする戦略投資領域の残高は 13.3 兆円となっております。

【12 ページ】「1. 業績予想」

2025 年度の業績は、経常利益 6,800 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 4,700 億円を予想しており、3 期連続での上場来最高益の更新を目指してまいります。

株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少や営業経費の増加が見込まれる一方、国内金利の上昇に伴う日本国債への新規投資からの収益増加等を見込んでおり、2024 年度対比増益の計画です。

【13 ページ】「2. 配当予想」

2024 年度の 1 株当たり配当金は、2024 年 11 月に上方修正・公表した配当予想から 2 円増額し、58 円といたしました。

2025 年度の 1 株当たり配当金は、通期業績予想と中期経営計画期間中における株主還元方針に基づき、2024 年度から 8 円増額の 66 円を予想しております。

【15 ページ】「(参考) 中期経営計画の進捗」

2024 年 5 月に見直した中期経営計画に対し、概ね順調な進捗となっております。

＜以 上＞